

本稿は、8月5日に行われた「第44回自治体労働者平和のつどい in 広島」での報告について、加筆・修正したものです。

愛媛の平和行進と 資料集「平和行進パンフ」について

自治労連愛媛県本部

愛媛の平和行進と、毎年作っている冊子について報告します。

愛媛では1960年に平和行進が始まり、今年には63回目の行進となりました。合併前は70市町村、現在は20市町全部を歩き、自治体要請を行っています。

実行委員会形式での運営ですが、自治労連が事務局を担い、行進企画を練るなど運動の要となってきたこともあり、2週間の愛媛行進では自治体職員が無理なく多数参加できるよう、昼休みか就業後の5時半に集合行進という日程を組んでいます。

今年は四国コースの「通し行進者」として、山口逸郎さん(90)が参加されました。「歩く」という単純で基本的な動作でもって道行く人に反核平和をアピールすることの意味を改めて知ることになりました。自治体要請での懇談後に、対応して下さった町長や総務課の職員の方たちと一緒に参加者みんなで先頭幕を持ち、部屋の中で一歩だけ足を踏み出そうという山口さんの提案を嫌がる人は一人もなく、一歩と同時に「平和行進です！」と手を振って呼びかける明るいパフォーマンスに、誰もが笑顔になりました。「通し行進者は組織者であると同時に宣伝隊である」という、国

際政治学者の畑田重夫さんの重い言葉を明るく紹介されたのが心に残りました。

毎年「平和行進パンフ」発行

“楽しくてためになる”を追求

愛媛では毎年「平和行進パンフ」(40ページ前後)を発行しています。原水爆や核兵器禁止条約に関するページの他、自治体要請に役立つ資料やアンケート、激動の世界情勢などを掲載するとともに、前年の平和行進写真や民主団体と共闘して行った平和運動の写真などをふんだんに取り入れ「楽しく読めてためになる冊子」を追求しています。更にロシア・ウクライナ情勢に関心が高まる今年は、よく耳にする条約「国連憲章」「国際法」「国際人道法」「パリ不戦条約」「日米安保条約」などの重要部分の抜粋を掲載しました。歴史に学びながら、核兵器も戦争もない平和で安定した世界を私たちの手で作り出したいという思いがあります。

自治体平和行政についてのアンケートでは、原爆パネル展や平和資料展、映画会などの実施状況や米軍機の飛行目撃情報への対応などについて集約しています。4年前からは、自衛隊への個人情報提供についても質問して

います。自治体は防衛省から自衛官募集のためとして、18歳22歳の住民情報の提供を求められていますが、愛媛では断ることなく全自治体が了解し、躊躇なく紙ベースかデータで渡しています（松山市だけは閲覧と書き写しを許可しているのみ）。安全保障関連法が成立して以降、自衛隊の性格は変わり、海外での戦闘に参加できるようになっています。

「自衛隊」を憲法に書きこむとか、防衛予算を今の2倍以上にという提言が出される中、命にかかわる危険度の増している自衛隊への応募は自発的には進まないの、自衛隊員を増やしたい防衛省から今後ますます要請が強まると思われま。少なくとも情報提供していることを市民に知らせ、除外申し出のあった人については情報提供しないという対応を求めました。

戦後の自治体労働組合のスローガンは「私たちは二度と赤紙を配らない」です。これは単に召集令状を「配る、配らない」ということにとどまりません。かつて住民名簿を管理し、お国の指示に従って若者を召集し、戦場へ送り込むという任務を積極的に果たして戦争遂行に協力した結果、多くの命を奪うことになった強い反省から生まれたものでしょう。無批判に国の要請に従うのではなく、自主性を尊重した地方自治の立場に立って判断されるべきだと思います。

届けられる「署名」

続けてきたからこそ信頼

日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める署名は、平和行進の中で大きく進みました。県の総務管理課のことですが、事前をお願いしていた署名用紙を遠方の部署にまで届けて集約してくれていて、1,000筆を超える署名

が要請当日に手渡されたり、宇和島市からは行進後に郵送で576筆届きました。

毎年続けてきた平和行進への信頼は厚く、今後も自治体と市民が連携しながら真の平和を構築していくためのつなぎ手としての役割を発揮できるのではないかと考えています。